

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 長野県

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
480,827	25,361	506,189

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	849,796	840,103	9,693	3,200	1,546,724	3,257	基金から6,052百万円繰入
公債費特別会計	236,511	236,511	-	-	-	150,130	基金から9,016百万円繰入
市町村振興資金貸付金特別会計	1,952	1,545	407	-	-	-	
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	430	327	103	103	-	39	
心身障害者扶養共済事業費特別会計	433	423	10	10	-	91	基金から1百万円繰入
小規模企業者等設備導入資金特別会計	4,646	3,004	1,641	-	3,968	6	
農業改良資金特別会計	1,316	551	765	-	273	-	
漁業改善資金特別会計	1	0	1	-	-	-	
県営林経費特別会計	411	381	30	30	3,105	190	
林業改善資金特別会計	607	53	553	-	-	1	
普通会計	833,131	819,862	13,269	3,408	1,508,997	701	基金から6,053百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
病院事業会計	19,456	19,564	-	108	32,066	5,620	99.5	-	11,169	法適用企業
電気事業会計	3,472	3,122	-	349	13,692	35	111.2	-	-	法適用企業
水道事業会計	5,114	4,327	-	787	28,702	23	118.2	-	-	法適用企業
(内訳 末端)	3,442	3,178	-	265	24,305	23	108.3	-	-	法適用企業
(内訳 用水)	1,671	1,149	-	522	4,397	-	145.5	-	-	法適用企業
観光施設事業会計	1	137	-	136	-	-	150.4	-	3,977	法適用企業
流域下水道事業特別会計	(歳入) 10,219	(歳出) 9,974	589	(実質収支) -	37,268	2,266	-	-	-	法非適用企業
(内訳 公共下水道)	(歳入) 4	(歳出) 4	-	(実質収支) -	170	4	-	-	-	法非適用企業
(内訳 流域下水道)	(歳入) 9,891	(歳出) 9,646	589	(実質収支) -	32,756	1,938	-	-	-	法非適用企業
(内訳 特定環境保全公共下水道)	(歳入) 141	(歳出) 141	-	(実質収支) -	1,808	141	-	-	-	法非適用企業
(内訳 農業集落排水)	(歳入) 183	(歳出) 183	-	(実質収支) -	2,534	183	-	-	-	法非適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
長野県上伊那広域 水道用水企業団	1,081	982	-	99	6,543	38.7	110.1	-	-	法適用企業

(別添)

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
長野県土地開発公社	225	3,838	19	4	7,075	-	-	
長野県道路公社	0	21,953	21,953	-	-	21,435	-	
長野県住宅供給公社	251	12,851	61	31	-	-	-	
(財)長野県国際 交流推進協会	0	315	240	-	-	-	-	
(財)長野県長寿 社会開発センター	1	350	220	80	-	-	-	
(財)長野県国民 年金福祉協会	11	134	1	-	-	-	-	
(財)長野県生活衛生 営業指導センター	1	19	5	19	-	-	-	
(財)長野県文化 振興事業団	73	95	20	4	-	-	-	
(財)長野県 下水道公社	104	1,402	20	-	-	-	-	
(財)長野県廃棄 物処理事業団	15	601	100	22	-	-	-	
(財)長野県中小 企業振興センター	119	1,802	305	383	1,082	-	-	
(財)長野県テクノ財団	39	6,195	2,800	41	-	-	-	
長野県信用保証協会	1,118	50,543	4,505	-	-	-	-	27
(財)塩尻・木曾地域地 場産業振興センター	8	320	10	-	314	-	-	
(財)飯伊地域地場 産業振興センター	0	386	5	-	-	-	-	
(社)信州・長野 県観光協会	33	1,809	100	263	-	-	-	
(財)長野県 農業開発公社	15	334	313	94	-	-	-	409
(社)長野県 原種センター	30	2,013	405	10	-	-	-	
(社)長野県農業 担い手育成基金	7	2,046	500	12	109	-	-	
長野県漁業 信用基金協会	2	38	23	-	-	-	-	
(社)長野県畜産物 価格安定基金協会	0	328	96	11	-	-	-	
(社)長野県林業公社	0	170	68	254	12,901	-	-	9,654
(社)長野県林業 コンサルタント協会	18	1,658	1	-	-	-	-	
(財)長野県林業用 苗木安定基金協会	1	46	30	-	-	-	-	
(財)長野県緑の基金	6	615	150	-	-	-	-	
(財)長野県建設 技術センター	38	1,339	5	-	-	-	-	
(財)長野県学生寮	9	43	5	-	18	-	-	
(社)長野県地域 開発公団	10	468	15	8	-	-	-	
(社)長野県私立 幼稚園協会	5	102	50	4	-	-	-	
(社)長野県私立 短期大学協会	0	111	50	-	-	-	-	
(社)長野県私 学振興協会	1	174	50	-	-	-	-	
(財)長野県暴力 追放県民センター	3	347	200	6	-	-	-	
しなの鉄道㈱	127	1,633	1,782	4	-	-	-	3,065
松本空港ター ミナルビル㈱	11	652	250	-	33	-	-	
㈱長野協同デ ータセンター	23	33	30	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.42777	実質収支比率	0.71
実質公債費比率	19.2	経常収支比率	92.1

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。